

(行政視察)・政務活動・議員研修) 報告書

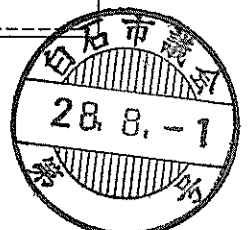
平成28年7月29日

白石市議会議長 佐久間 儀郎 殿

議員氏名 小川 正人

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成28年7月13日(水) ～ 7月15日(金)
調査・研修先	神奈川県 海老名市 長野県 塩尻市 上田市
調査事項 (研修事項)	
対応者・講師等	
概 要	※海老名市
① 背景・目的	○スマートフォンによる観光情報提供事業
② 内容・特色	対応者 商工課 中込課長
③ 主な質疑	
④ 考察	(1) 事業の概要について
(感想、課題、 政策提言等)	海老名市の観光協会は平成3年6月に設立されたが、自主財源が乏しく委託金への依存度が高い為、会員のアンケートの結果、新しい形での観光振興の実施をめざし、平成26年3月発展的解散を行う。その結果、行政が中心となり新しい形で観光振興をめざし、各分野より選出された代表20名で「えびな元気にぎわい検討会」を設立し、平成27年度に「海老名市にぎわい振興基本条例」を検討し平成28年4月より施行している。 その検討会において回遊する手段、仕組が出来ていない事が問題として取り上げられ、「にぎわいづくり」の方向性として「線、および面」としての魅力を高め市内における回遊を促進するを揚げ、それを遂行する手段としてスマートフォンアプリが有効との判断のもと導入めざし検討を行った結果、観光用だけではなく防災用の機能も兼ね備えた商品があったため導入を決め、平成27年5月11日に契約締結し10月1日より配信を開始した。 その後も、随時情報を追加掲載している。情報は市職員が集める。又事業者よりの申し込みである。



(2) 具体的な事業活動及び特色について

アプリの主な機能として、「にぎわいナビ機能」として、各種スポット検索や目的地までのルート案内、音声案内を提供し、観覧数の多いスポットをランキングでトップ画面に表示している。登録されているスポットは、「観る・楽しむ・食べる・買う」などだけでなく、公共施設、トイレ、Wi-Fiスポット、おむつ替え設備、授乳室、医療機関、コンビニ、AEDなども掲載しており、現在、約1,000件を登録しているとの事である。

また、大きな特色としては、「防災ナビ機能」がある。これは、全国瞬時警報システム（Jアラート）で地震情報を受信すると、強制的に避難画面に切り替わり、地震の震度や到達時間をお知らせし、市内最寄りの避難所への案内を行い、さらに、観光用アプリとしては、全国で初めて、国策として進めている災害情報共有システム（Lアラート情報）と連携をし、安全・安心に関わる情報の提供が可能となっている。

また、このアプリは、5か言語[日本語・英語・中国語(繁体・簡体)・韓国語]に対応をしており、今後増加が見込まれる外国人観光客への対応も可能となっているとの事である。

(3) 予算について (国・県補助金の有無を含む)

本事業の導入費用（委託費用）は、990万円であり、これは、補助率が100%の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、実施した。ランニングコストは、年間約140万である。

(4) 今後の課題について

課題としては、「ダウンロード数を増やしていくこと」と、「掲載情報を最新のものに保つ」ことが挙げられる。

ダウンロード数は、6月末日現在で、4,586であり、これを増やすため、今後、掲載店舗で特典（例：画面を見せるとワンドリンクサービス等）を付与する事業や本アプリをPRする事業（ブックカバーを活用した広告）などを検討している。

当初の予定目標は5,000件である。

また、掲載情報を最新のものに保つため、年に2回を目途に掲載情報の確認作業を行う予定との事。

考 察

海老名市は、白石市より観光の目玉が少ないが、商業が盛んであり交流人口を増す為の政策に取り組んでいる。

その為、スマートフォン事業と5か国対応は素晴らしいと思えた。当市でも導入に向けて検討すべきである。予算は白石市でも対応出来ると思う。

また、英語の案内は中高校生の教材にもなり、生きた語学が学べると思う。

海老名市での「えびな元気にぎわい検討会（委員20名）」を設立、いろんな分野の人で構成されているのは素晴らしい事である。当市もこの様な検討会を設立すべきである。海老名市のように「にぎわい振興条例」を制定し、元気にぎわい振興計画を策定すべきである。

○総合窓口の導入と民間委託の取り組み

対応者 松崎課長

海老名市役所では、便利で分かりやすい窓口を目指して、可能な限りワンストップで行政サービスを提供する総合窓口業務を、平成24年5月よりスタートした。

同業務は「市民総合窓口」と「福祉総合窓口」の2つのエリアに大別して実施した。それと同時に、総合窓口業務を民間委託を行った。

○委託対象業務

- 1)フロア案内業務
- 2)市民総合窓口業務（証明発行・住民移動戸籍届出等）
- 3)福祉総合窓口業務

○市職員の人数及び削減予算額

※市民総合窓口業務

正職員数 委託前 20名（H25.3.21） 委託後 8名（H25.7.1）

削減予算額（H25）218,149千円→162,869千円 約△55300千円

※福祉総合窓口業務

正職員数 委託前 121名（H26.4.1）→委託後 114名（H27.4.1）

削減予算額 92,685千円→73,483千円 △19,000千円

総合窓口開設予算内訳	
コンサルティング委託	約 4,100 万円
仕品、備品購入	約 7,200 円
建築、工事等	約 1,700 円
現在の運営状況	
来庁者数	1日当り 約 450～500 人程度
来庁者へアンケートを行った所 (回収率 48.3%)	
挨拶、身だしなみ、待ち時間等 10 項目について調査	
結果 全体評価	46.5 / 50 点
	以上のごとく好評であった。
※理由として	
	○親切である。
	○ゆったり説明が受けられる。
	○待ち時間があまりない。
考 察	
市長のリーダーシップと良い方向のトップダウンが感じられた。	
白石市でも現在 会計受付 4人、市民課 7人、案内 3人、計 14人の民間委託をおこなっているが、職員の業務分析をおこない民間委託を推進すべきである。その点には、検討委員会の設置が必要と考えられる。	
又、窓口案内が出来るように組織も検討しなければならない。	
海老名市は13万人 白石市は3.5万人 人口差、庁舎のスペース、予算の差はあるが、市民1人ひとりの行政に求める事は同じだと思う。今後、海老名市の良い所を取り入れ、推進していくように議員として努力していきたい。	

※塩尻市

○センサーネットワークによる、鳥獣被害対策について

対応者 企画政策部 情報政策課 金子課長

イノシシ等を対象とした鳥獣被害対策システムの導入により、被害が劇的に改善。

水田周辺に、獣検知センサーや罟捕獲センサーを設置し、検知情報を地元農家や猟友会にメールで配信し、鳥獣の迅速な追い払いや捕獲等に寄与。耕作面積の8割以上に及んでいた鳥獣被害が2年間で0となり、稲作収入の増大も期待（354万円→2,362万円）。

〈センサーによる鳥獣被害対策システム〉

塩尻市の独自の情報ネットワークは様々な分野において活用されていますが、特に鳥獣被害対策への活用においてめざましい効果を発揮しています。

イノシシをはじめとする有害鳥獣が出没する春～秋にかけて、水田・畑や獣道の周辺に獣検知センサーや罟捕獲センサーを設置し、獣検知センサーが獣を検知すると①サイレン音やフラッシュ光で獣を追い払うとともに、②検知情報がクラウドを介して地元農家や猟友会に地図付のメールで配信され、迅速な追い払いや捕獲に寄与します。

また、罟捕獲センサーが罟に獣が掛かったことを検知すると、同じく地図付のメールで配信され、罟に掛かった獣の迅速な撤去に寄与します。

結果として、長年に渡って悩まされていた鳥獣被害を克服するとともに、農家や猟友会の人的負担の軽減に大きく貢献することが出来ました。

獣検知センサーの特徴

レ熱で昼夜問わずイノシシを感知可能。

レイノシシを感知すると、点滅する光を出して追い払い。

（ただし、何度も経験すると慣れる模様）

レイノシシを感知すると、塩尻市のセンサーネットワークを通じて、登録者の携帯電話にメールで通知。

（出沒検知センサーは携帯電話不通箇所でも市ネットワークが繋がっていれば利用可能）

レ太陽光で稼働するため、電力線に繋がっている必要はなし。

レ軽量かつ簡素な構造なので、場所を自由に移動可能。

(出没状況に応じて設置箇所を容易に変更可能)

ICTを活用した鳥獣害対策の効果

なぜ被害を減らすことが出来たか

(ICTを使ったことの効果)

・いままでは、被害後の結果だけが見えていた。

(朝、農地に来て見たら食われていてがっかり) > (耕作意欲の喪失・耕作放棄)

・ 出没センサーで、鳥獣出没の時間と場所がメールで届き、動きが分かってきた(見える化)

・ 出没場所に檻(おり)や罠(わな)を設置する

> 捕獲メールですぐに検知(見える化)

(実施体制上の成功ポイント)

・ 区長以下、地域が一体で参加。

(元地区長 金井様、技術に詳しい横澤様のリーダーシップ)

・ 出現時に追い払いを地域総出で実行

(猟友会も ICT 活用の意義を理解して参加)

・ 鳥獣の固体数減 > 鳥獣の出現数減 > 被害減 (5頭の捕獲で出没削減)

予算は、国より 300万補助

塩尻市として、JA・猟友会へ673万補助

その他 塩尻市では、サルによる被害も多く、その対策として、若いメスサルに電波発信機を装着し、その行動を管理し

● 追い払い ● 郡捕獲、個体数調整等に活用しておる。

発信機は1年有効で、1台 20万である。

考 察

センサーを活用する事により、多少の費用はかかるが、人力が少なくてすみ効率が上がるので、白石市でも検討すべきである。

又、塩尻市では市内の企業よりセンサー活用のアドバイスを受けているとの事。白石市にもそのような技術を持った企業もあるので、アドバイスと協力をもらうべきである。

又、市の担当職員に資料を渡すので活用してもらいたい。必要に応じて塩尻市に電話等で問い合わせしてほしい。

白石市でも、検知センサーの推進をおこなうよう、議会の場で提言していきたい。

※上田市

7月15日(金)

AM10:00~12:00

1) NHK大河ドラマ「真田丸」を活用した、観光事業の取り組み

対応者 観光課 課長

NHK大河ドラマ「真田丸」放送への対応

○大河ドラマ「真田丸」上田市推進協議会の設立

■設立趣旨

大きな経済効果が期待される大河ドラマの放送に合わせ、市の魅力発信や交流人口の拡大、観光客の受け入れ態勢整備を官民一体で進める。(H26.8.29 設立)

会 長：宮下茂・上田商議所会頭

副会長：芳坂栄一(信州うえだ農協組合長)

森良則(上田観光コンベンション協会会長)

○長野県真田丸広域連携プロジェクト設立

■概要

上田市、長野市、長野県、県観光協会、地方事務所などにより構成されるプロジェクト。プロジェクト独自予算は持たず、加盟団体がそれぞれの予算のなかで連携して事業を実施していく。

■設立趣旨

平成28年のNHK大河ドラマ「真田丸」の放送を契機に、長野県内の真田氏にゆかりの自治体及び団体が有する観光資源を有効に活用し、広域的振興を図ることにより、「大河ドラマ『真田

丸』は信州が舞台」であることを全国に発信し、観光客を誘客することで交流人口の拡大及び真田氏を活かしたまちづくりの活性化に寄与することを目的とする。(H27.6.11 設立)

大河ドラマ決定後

大河ドラマ館建設 H28.1.17～H29.1.15

場所 上田城跡公園内、旧市民会館

建立費 10億円

○ドラマ館管理、運營業務

((株)NHKプロモーション)

上田城の誘客イベント

○上田城 千本桜まつり

○上田城 けやき並木紅葉まつり

○上田真田まつり

今年の上田真田まつり予算 3,000万

通常 1,000万

その他

上田市議会議員の有志で、観光産業振興議員連盟を設立し、活動しておるとの事。その内容は、陣羽織をまとい、のぼり旗で視察議員を歓迎しており、自費でお土産まで配布しておく。

考 察

上田城の広さは、白石城面積の10倍以上あり、木々も多く各種イベントを行いやすいと考えられた。又、上田市民の真田氏への思いが強く感じられた。お梅様グッズのお土産もありびっくりした。白石市も、白石城及び関連イベントへもっと予算をつけるべきである。

白石市の各種団体も上田市を視察し、各々が施策を考えるのではなく、合同で協議会を設立し、種々の施策を検討すれば効率が良いと思われるので提言したい。

又、白石の議員でも上田市のように議員連盟をせつりつすべきである。

2) 耕作放棄地対策事業としてのワイン用ぶどう団地

農産物直売所

対応者 農政課 小相澤課長補佐
産業観光課 真壁課長補佐

上田市陣場地区に遊休荒廃地の土地25hが有り、その土地がぶどう畑に適しており、適正地を探していたメルシャンワイン(株)が一括で地権者より借り受け今日にいたっている。

条 件

地権者 130人

1h 1万円 10年分前払い

考 察

白石市の遊休地と異なりあまり参考にはならなかったが、今後遊休地が多く発生した場合は、上田市の施策を参考にすべきである。

○農産物直売所 あさつゆ

概 要

※別紙資料

考 察

品物は常にバーコード管理をおこなっており、品切れがないように努力しており、品質は農薬、肥料について抜打ちで検査しており、品質は安全であるという事で評判が良い。検査は指定業者がおこなっている。

白石市にも民間業者 小十郎の郷がある。新しい店に新築する場合、市としても「あさつゆ」を参考にし補助金を出すべきである。

又、小十郎の郷の出品者や役員の方が「あさつゆ」を視察したら参考になると思う。是非、進めたい。

※別紙 資料
上田市丸子農産物直売加工センター（あさつゆ）の概要

建設までの経過

平成13年1月 生産者、農業関係機関一体となって農産物直売施設研究委員会を立ち上げ研究をはじめ、研究成果を同年8月に要望書として町に提出した。平成15年に町は建設委員会を町が設置し、同年秋より建設に入った。施設建設までの特徴は、当初から生産者の声が十分に反映した施設建設を進めたことである。

施設竣工：平成16年5月20日

総事業費：1億6300万円（土地購入費を含む）

直売所の名称：あさつゆ（町内からの公募）

施設の概要

全体面積 551㎡

直売コーナー（200㎡）、加工施設（おやき等）、厨房、飲食コーナー、事務所、トイレ

駐車場 60台

運営主体：

市より当施設について指定管理者の指定を受けた上田市丸子農産物直売加工施設運営組合（略称：あさつゆ運営組合）が運営を担当

運営組合の概要：組合員200名、委託会員60人

（組合員の入会時出資金2万円、団体は3万円 年会費は3千円）

施設オープン：平成16年6月5日

営業日：元日より4日までの休業を除き、年中無休

職員：職員は正職員10名、臨時職員3名の計13名（勤務はローテーションを組んで常時3～5名が勤務）。

店長職は現在置いていない。個々の職員に仕入れなどの権限を持たせている。

営業時間：午前9時半より午後6時まで（季節による変動はなし）

生産者の持ち込み：午前7時より可能

販売上の特徴：

- ・生産者名の入ったバーコードを各自打ち出し店頭販売する。この個人の売上データは11時より夕方6時まで1時間おきに売上データとして、希望者の携帯電話やパソコンにメール配信される。生産者は販売状況を見ながら適時荷を搬入している。あるいは、店舗から荷を入れてください等のメールを配信している。ネットワークカメラ3台を設置し店内売台をネット経由で見ることが出来る。
- ・平成27年度より、薬品残渣の抜打ち検査を実施し、安全・安心の向上と、生産者の意識付けなどに積極的に取り組んでいる。
- ・直売所間の連携や、首都圏スーパーでの販売も行っている。

昨年の実績概要（平成27年度）

来客数：249,037人 販売額：3億2700万円

今後の課題：品揃えを豊富にすることと、量をふやすこと。冬場のハウス等を活用した地場さん野菜の供給。

売場の拡張、駐車場の拡張

※ 多謝資料 17/7

あさつゆ 住所：長野県上田市大字御岳堂54の1
電話、FAX：0268-41-1062